（別添1）

No.	06
策定年月	令和2年4月
見直し年月	令和8年7月

水田農業高収益化推進計画

山形県

１．水田において高収益作物・子実用とうもろこしの導入を図る目的

主食用米の国内需要量が減少している中で、山形県では、米の輸出の拡大や、加工用米を含めた家庭用から業務用まで幅広いニーズに応じた米づくりと、園芸作物や畑作物を組み合わせた水田フル活用を推進している。

令和７年３月に策定した「第５次農林水産元気創造戦略」では、非主食用米等への需要に応じた作付転換の推進に取り組んでいくほか、子実用とうもろこしについては、輸入飼料価格が高止まりし、自給飼料の生産・利用拡大などを通して飼料費の低減を図る必要があることから、水田フル活用による飼料生産の推進などにより、県産飼料の増進や利活用の推進を図ることとしている。

今後は、水田農業高収益化推進計画に基づき、地域の気象条件等を活かした適地適作を基本としながら、関係機関が連携して技術指導や経営アドバイス等を行い、高収益な園芸作物や子実用とうもろこしの導入を推進することで複合経営を拡大し、農家経営の多角化で所得確保を図る。

2. 目標

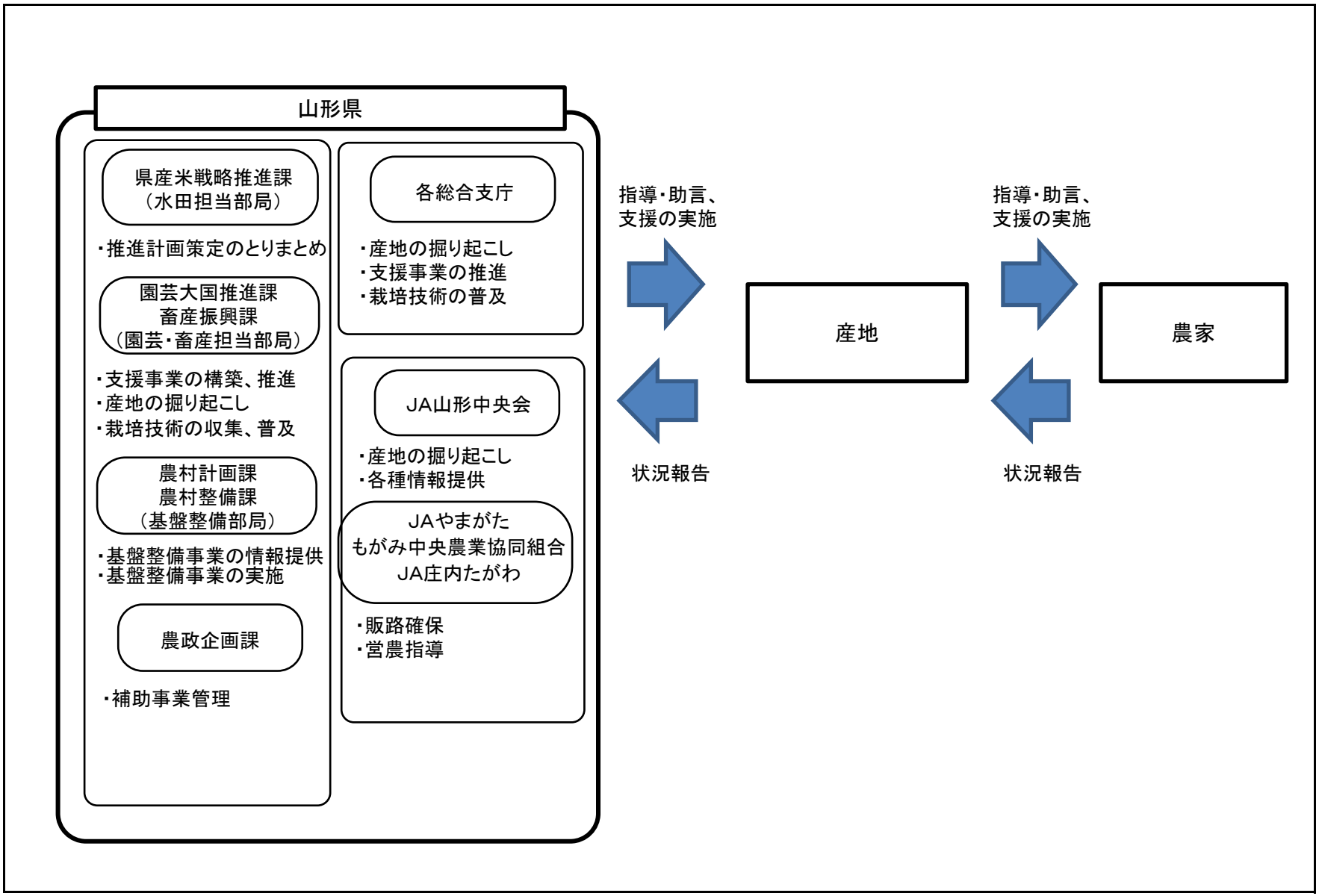
（1）推進方針

山形県では、第5次農林水産元気創造戦略（期間：令和7年～令和10年）に基づき、園芸作物及び畑作物を組み合わせた水田フル活用を推進し、水田農業の収益性向上を図るため、高収益作物の拡大を目指す。
当面は桃、りんご、西洋なし、柿、ぶどう、トマト、おかひじき、子実用とうもろこしを推進品目として位置付け、高品質安定生産技術や省力化などの取組を推進することで、生産性の向上等を図りつつ、果樹・野菜・子実用とうもろこしの産地を11産地創出することとする。

（2）推進品目

品目名	用途	露地／施設	選定理由	目標							
				作付面積		収量の向上		販売額の向上		その他	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
桃	生食用	露地	桃は消費需要が堅調であることから、本県では晩生品種の新植が増加している。しかしながら、植付け直後の立枯れの発生が多く、栽培面積は伸び悩んでいる。立枯れ対策技術の普及により、栽培面積の拡大を図る必要がある。	716 ha（令和6年）	770 ha（令和10年）	1,439 kg/10a（令和6年）	1,500 kg/10a（令和10年）	52 億円（令和6年）	61 億円（令和10年）		
りんご	生食用	露地	本県のりんごは、栽培品種が多く、個人販売のウエイトも高いことなどから、出荷ロットが小さい。市場評価を高めるためには、栽培品種を絞り込むとともに、省力・軽労的な生産方式の導入、集出荷施設の整備などにより、出荷ロットを拡大していく必要がある。	1,980 ha（令和6年）	2,290 ha（令和10年）	1,652 kg/10a（令和6年）	2,000 kg/10a（令和10年）	92 億円（令和6年）	97 億円（令和10年）		
西洋なし	生食用	露地	本県の西洋なしは、「ラ・フランス」を中心に出荷量の全国シェアが6割を超えているが、平成21年をピークに減少している。生産性低下の要因となっている胴割病対策を講じるとともに、園地の改植等を進め、出荷量を維持・拡大していく必要がある。	797 ha（令和6年）	905 ha（令和10年）	2,233 kg/10a（令和6年）	2,300 kg/10a（令和10年）	68 億円（令和6年）	69 億円（令和10年）		
柿	生食用	露地	本県の柿は、高齢化や園地の老木化により、収量・品質ともに低下している。大玉生産技術を普及・推進し、市場評価を高めていく必要がある。	683 ha（令和6年）	835 ha（令和10年）	949 kg/10a（令和6年）	1,030 kg/10a（令和10年）	14 億円（令和6年）	15 億円（令和10年）		
ぶどう	生食用	露地	ぶどうは日本一の「デラウエア」を生産振興の中心としながら、消費者嗜好が高く、県内外で需要が確保されている「シャインマスカット」など大粒種の導入を推進し、御歳暮ギフト向けの長期貯蔵技術の定着を図ることで有利販売に向けた取組みを推進する必要がある。	1390 ha（令和6年）	1,572 ha（令和10年）	1,007 kg/10a（令和6年）	1,100 kg/10a（令和10年）	140 億円（令和6年）	146 億円（令和10年）		
トマト	生食用	露地	トマトは、全国的に消費が伸びている品目であるとともに、県内でも若手生産者の規模拡大意欲が高い品目である。水田転換畑では、排水対策や堆肥の投入などによる熟畑化を図った上で作付けを拡大していく。	187 ha（令和6年）	273 ha（令和10年）	3,952 kg/10a（令和6年）	4,800 kg/10a（令和10年）	30 億円（令和6年）	38 億円（令和10年）		
おかひじき	加工業務用	施設	おかひじきは本県が主産県であり、置賜地方（米沢市・南陽市）を中心に栽培されている伝統野菜である。地元の産直やスーパーのほか、県外にも出荷するなど今後も需要の拡大が見込まれ、生産拡大を振興している品目である。	0.1 ha（令和5年）	0.85 ha（令和10年）	600 kg/10a（令和5年）	800 kg/10a（令和10年）	0.009 億円（令和5年）	0.1 億円（令和10年）		
おかひじき	生食用	施設	おかひじきは本県が主産県であり、置賜地方（米沢市・南陽市）を中心に栽培されている伝統野菜である。地元の産直やスーパーのほか、県外にも出荷するなど今後も需要の拡大が見込まれ、生産拡大を振興している品目である。	0.4 ha（令和5年）	0.85 ha（令和10年）	600 kg/10a（令和5年）	800 kg/10a（令和10年）	0.024 億円（令和5年）	0.068 億円（令和10年）		
子実用とうもろこし	飼料用	露地	労働生産性が高く、限られた労力で水田フル活用と飼料コスト低減を図るために有効な作物であるため。 県内の多くの畜産農家が飼料の大部分を輸入に頼っており、需要が見込まれるため。	80 ha（令和6年）	84 ha（令和9年）	213 kg/10a（令和6年）	447 kg/10a（令和9年）	0.06 億円（令和6年）	0.1 億円（令和9年）		

3. 推進体制及び役割


山形県
県産米戦略推進課
（水田担当部局）
・推進計画策定のとりまとめ
園芸大国推進課
畜産振興課
（園芸・畜産担当部局）
・支援事業の構築、推進
・産地の掘り起こし
・栽培技術の収集、普及
農村計画課
農村整備課
（基盤整備部局）
・基盤整備事業の情報提供
・基盤整備事業の実施
農政企画課
・補助事業管理
各総合支庁
・産地の掘り起こし
・支援事業の推進
・栽培技術の普及
JA山形中央会
・産地の掘り起こし
・各種情報提供
JAやまがた
もがみ中央農業協同組合
JA庄内たがわ
・販路確保
・営農指導
指導・助言、
支援の実施
状況報告
産地
指導・助言、
支援の実施
状況報告
農家

4．目標達成に向けた取組

（1）品目共通の取組

「園芸大国やまがた」の実現にむけて、本県の強みである果樹のブランド力の向上・強化や、生産性向上や省力化につながる技術の導入・普及、安定生産の推進により、園芸作物のさらなる拡大を目指す。

（2）推進品目ごとの取組

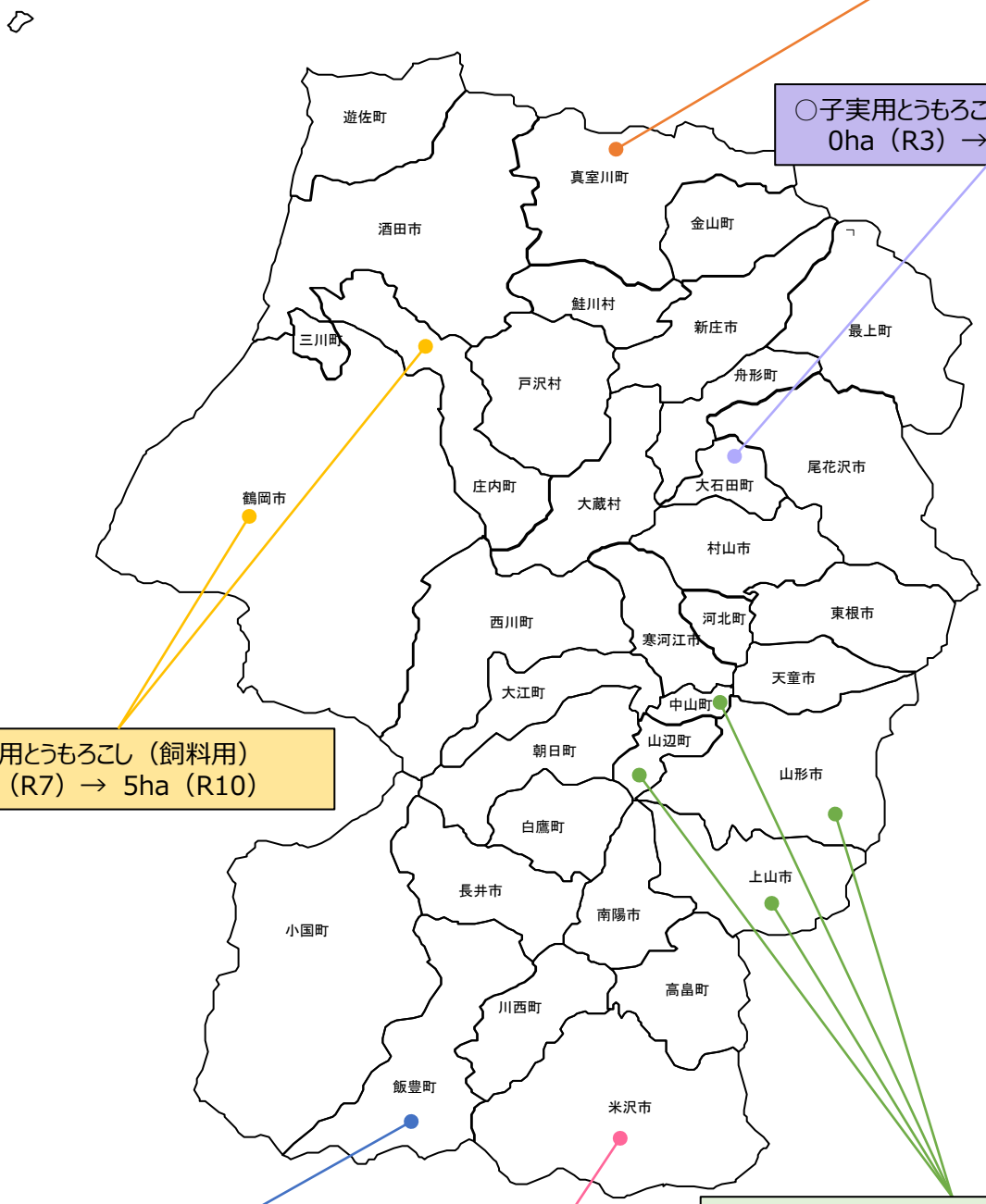
品目名	取組内容			
	作付面積の拡大	収量の向上	販売額の向上	その他
桃	立枯れ対策技術の普及拡大により、枯れない桃づくりを推進し、作付面積の拡大を図る。	立枯れ対策技術の普及拡大を図る。	核となる晩生品種の市場PR等で、高い市場評価が得られるブランドを確立する。	
りんご	優良園地の継承により、意欲ある生産者の規模拡大を推進。 省力・軽労的な新たな生産方式の導入を推進して、生産性の向上、規模拡大を推進。	わい性台木等を活用した新たな生産方式の導入で生産性の向上を図る。	食味重視のリンゴ生産を基本としながら、市場が求める品種、品質を一定以上のロットで出荷することにより、市場評価の向上を図る。	
西洋梨	「ラ・フランス」を中心としながら、優良な早生・中生品種の導入を推進する。	胴枯病の発生や老木化で生産性が低下していることから、胴枯病対策を講じ生産性の高い西洋梨栽培技術の定着を図る。	山形県「ラ・フランス」振興協議会を母体として、オール山形で食味重視の生産・販売を推進し、ブランド力を強化する。	
柿	意欲ある担い手への園地継承により、作付面積の維持を図る。	早期着果制限技術の普及・定着により大玉生産を推進し、収益性の向上を図る。	大玉生産による市場評価の向上と、M級果実の干し柿利用促進により、販売額向上を図る。	
ぶどう	大粒で消費者嗜好の高い「シャインマスカット」を中心としながら、新規導入を推進する。	摘心技術や短梢仕立て技術等により収量の向上を図る。	高品質栽培技術や長期貯蔵技術の導入により販売単価の向上や新規販路の開拓を行い、販売額を増加させる。	
トマト	産地を牽引する担い手の育成や新技術の導入で生産性を向上し、生産拡大を図る。	産地を牽引するモデル経営体の育成と多収生産技術の普及を推進。	産出額は伸びており、今後も顕著な需要が期待される。個別規模の拡大や生産性を向上させるとともに、消費者ニーズに即した品種選定などによる単価の向上に取り組み販売額を増加させる。	
おかひじき	伝統野菜を継承する担い手の育成や、伝統的な栽培方法にとらわれず新技術の導入で生産性を向上し、作付面積の拡大を図る。	ICT技術を導入し、管理の徹底で収量の向上を図る。	実需者とのマッチングを進め、販売先の拡大を図るとともに、加工業務用の出荷量の増加による単価の向上に取り組み、販売額の向上を図る。	
子実用とうもろこし	実需者とのマッチングを進め、作付面積の拡大を図る。	明渠施工等の排水対策や播種や防除作業の適期作業を推進して収量性の向上を図る。	実需者とのマッチングを進めるとともに、安定した品質の子実用とうもろこしを供給して価格の安定を図る。	

５．産地推進計画の作成主体

No	作成主体名	関係市町村	備考
1	山形農業協同組合	山形市、上山市、山辺町、中山町	
2	農事組合法人ひまわり農場	真室川町	
3	飯豊町農業振興協議会	飯豊町	
4	合同会社わらっと	庄内町、鶴岡市	
5	米沢地域農業協議会	米沢市	子実用とうもろこし
6	大石田町農業再生協議会	大石田町	
7	米沢地域農業協議会	米沢市	おかひじき

※　各主体が作成した「産地推進計画」を添付するものとする。

水田農業高収益化推進計画における産地一覧（山形県）



○子実用とうもろこし（飼料用）
0ha（R1）→ 30.0ha（R9）

○子実用とうもろこし（飼料用）
0ha（R3）→18.5ha（R8）

○子実用とうもろこし（飼料用）
4ha（R7）→ 5ha（R10）

○子実用とうもろこし（飼料用）
2.8ha（R1）→ 6.3ha（R9）

○子実用とうもろこし（飼料用）
1.8ha（R7）→ 2.5ha（R13）
○おかひじき
0.5ha（R5）→ 0.5ha（R10）

○桃（生食用）
20.9ha（R1） → 25.5ha（R10）
○りんご（生食用）
120.1ha（R1）→ 121ha（R9）
○西洋梨（生食用）
90.8ha（R1） → 91ha（R9）
○柿（生食用）
1.27ha（R1） → 1.3ha（R9）
○トマト（生食用）
4.85ha（R1） → 4.9ha（R9）
○ぶどう（生食用）
0ha（R1） → 2.1ha（R9）

【令和８年7月時点】